②重層的支援の新たな事業は。

断の対応や調整機能は

計画の策定時期は

**里層的支援** 

制整備事業実施

福祉枠組

化につ

し

体の

# 日本共産党議員団

## 田







43兆円の軍事費拡大を含む安保 3文書を閣議決定. 基地攻撃能力の保有、 日本が世界第3位の 衛 昨年岸田政権は従来の を 8 0 )度転換-した。 軍事大国 5年間で 敵

いる。「戦争は防衛大臣も一般論として認めて被害を受ける可能性について、 る。 軍事 させ になり、 絶対にアカン」 の報復攻撃を呼び日本が大きな 00発を導入すれば、 責任と考えるが。 いである。 こそ政治の 「戦争を起こ また、 べて市民の 的緊張を高めることとな トマホ 敵基地攻撃は相手国 論として認めて クミサイル4 10年でこんなに増えた 子どもの医療費助成 (通院) アジアの

はす 定によって、 ②今回の閣議決

> るべきでは。 町があるが、 出てきた。自衛官募集に際し、本が戦争に巻き込まれる危険が 簿の閲覧や提供をしてい 県下の自治体では対象となる名 本市も協力を止め提供をしていない市

政治の

責任ない

外交が

のための外交努力を続けてもらするため、政府には平和と安定 ①現在の平和な生活を維持 協力します。り、防衛大臣 ことができる」と定められてお 自衛官募集に関し、 ②自衛隊法などで「防衛大臣は、 うことを期待します。 対し必要な資料の提出を求める 防衛大臣から依頼があれ 市町村長に

境づく

Ó

一番は、

若者世代

 $\mathcal{O}$ 

市区町村の実施状況 100 中学卒業まで 小学校 卒業まで まで 97.1% 95.0% 2021年(上)と 2011年(下)を 比べてみると 47.2% 52.09 39.89 2.2% 厚生労働省の調査から

1

. る。

年

なく、

県という大きな枠組

みで構築すべきものです。

本市

0

②子どもを産み育てるための環 援について市長の見解は。 の喫緊の課題となって し る。 少子化対策としての子育て支 少子化のスピー 2022年80万 少子化の克服は社会全体 出生数は1 998 いるが が増して 人と激 0

都では4月から8区で新たに 国256自治体に広が 療費無料化が今全国で広がって給食無償化と高校卒業までの医 ③子育て支援施策としての学校 で暮らしていける賃金状況を 規雇用が当たり前、 増やす施策を転換 国が派遣労働者や非正規雇用を くることが不可欠では、 る。 得を引き上 学校給食無償化は昨年全 げることである。 8時間労働 労働は正 東京 つ

ともに、 よう国や県に強く働きかける この2つ を加速す 本市でも実施しこの流 べきでは。 の施策が実施され る

> ②若者世代が子どもを産み育て 原則から国や県に要望しません。 定められており、 ③給食費は法令上保護者負担と るためには正規雇用と賃金の引 め細かな支援を行っていきます。 としては引き続き若い き上げは重要と考えています。 子ども医療費助成については 出産、 子育てへのき 受益者負担の 世代の結

国や県が責任をもって制度を講 考えていません。 じるべきであり、 本市独自では

## 4月から小中学校給食費の無償化が る東京特別区 足立区 (中学校のみ) 惠飾区 荒川区 台東区 世田谷区 品川 ※台東区は1月か

しんぶん赤旗より

# 高校卒業・

## しんぶん赤旗より

にカーボンニュー-①環境・経済・社

・トラルの実 社会に配慮 ることへの見解は

③脱炭素先行地域の選定を受け

要および策定時期は ②地球温暖化対策実行

脱炭素社会の実現に向けて

シップをとる考えは。

計画の

概

続可能な社会に向け

Α

均

公明党

新政無所属

の会

く

ダ

シップをとれるよ

う、政策展開を進めてい

きます。

現に向けた取り組みなどにおい

分野を超えた連携体制の構築を ③多機関協働推進会議を開催! ウトリーチなどを通じた継続的 ②包括的な多機関協働事業、 進めます の創出などの参加支援事業です。 ながりづくりや新たな社会資源 ングや定着といった社会とのつ 支援事業、 ①令和5年度に策定します。 社会資源とのマッチ ア Α 見守りおむつ宅配便事業のク



同提案が必須となっており、

**須となっており、選** 民間事業者との共

定を受けることは難し

いと考え

 $\subset$ 

い

ます。

③全国で1 ②策定内容、

0

0箇所という狭き 時期は未定です。

門である上、

## て支援につい

する必要があると考える。 とも孤立しがちで支援を手厚 子育てをしている母親が、 出産後0歳から2歳までの も つ

きます な支援ができるよう検討して 子育て家庭に寄り添 続き必要であると考えており て が大変重要であると考えます。 事業においては、 いる家庭 までの拡大につ 歳以降も自宅で育児をされ 本市の見守りおむつ宅配便 への見守りは、 見守りの部分 いての見解は。 継続的 引き

## 闘者支援に つい

ポーターのボランテ 安に感じていることは、 Q 地域の高齢者の方が最も不 のボランティアによる 生活支援サ 移動手

> など課題が多い 支援はない 移動支援は、 本市としての 保や資金面

竹

典 子

どの移動支援を介護保険事業の ンテ を進めて た生活支援体制整備事業で検討 関の利用促進、 ランティアの育成、 者福祉の重要な施策と捉え、 イア 高齢者の移動支援は、 ビスに位置付けていきます。 による買い物や通院な い きます。  $\bigcirc$ か 市社協と連携 公共交通機 今後はボラ べ高が齢



09 議会だより

①少子化対策は市町単位で